

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（令和4年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
茨城県	1	再生農地におけるカンショ安定生産技術の確立	R2 ～ R4	野菜、土壌肥料	・カンショの生産拡大のために、荒廃農地等を再生した農地で収量・品質を確保するための適切な土づくりや生産技術を確立する。 ・農地タイプ別（やせ地、肥沃地、排水不良地）に実証圃を設け、土壌診断に基づく土壌改良資材や堆肥施用及び緑肥、適切な排水対策等が短期間でのカンショ安定生産に及ぼす効果を検証する。	・技術体系化チーム（専技（土壌肥料、野菜）、農業研究所各研究室（環境・土壌、作物）、5普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	2	氷蔵庫貯蔵によるクリの焼き栗等高品質生産技術の確立	R2 ～ R4	果樹、6次産業化	・クリシギゾウムシ防除技術（ヨウ化メチル代替技術）としての氷蔵庫を利用し、クリの品種別低温貯蔵技術と低温貯蔵後の焼き栗高品質生産技術を確立する。	・技術体系化チーム（専技（アグリビジネス、果樹）、園芸研究所各研究室（流通加工、果樹））、1普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	3	麦類栽培における難防除雑草カラスミギ防除技術の確立	R3 ～ R5	土地利用型作物	・耕起法（耕起、不耕起）、新規土壌処理除草剤（リベレーター）、及び石灰窒素等の資材による防除技術の現地評価、及び複数技術の組み合わせによる体系化した防除法を確立する。 ・併せて、カラスミギの生態的特性の解明や、現地優良防除事例の調査等を行い、防除マニュアルをとりまとめる。	・技術体系化チーム（専技（普通畑作物）、農業研究所作物研究室、3普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	4	ナシの経営規模拡大に向けた樹体ジョイント仕立てを核とした省力技術の体系化	R4 ～ R6	果樹	・ナシ経営体の規模拡大、雇用労力導入の推進を図るため。ジョイント仕立て等省力化技術の体系化を図る。	・技術体系化チーム（専技（果樹）、園芸研究所果樹研究室、6普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	5	水稻における効果的なドローン活用方法の確立	R4 ～ R6	土地利用型作物	・水稻におけるカメムシ類（イネカメムシ）の吸汁害対策として、ドローンの効果的な活用方法（資材、散布時期、散布回数等）を確立する。	・技術体系化チーム（専技（稲作）、農業研究所作物研究室、3普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	6	小ギク栽培における省力機械導入に適した栽培技術体系の確立	R4 ～ R6	花き	・コギクの生産量を維持・回復するため、機械化等による省力化を実現し、担い手の規模化拡大に向けた新たな栽培体系を確立する。	・技術体系化チーム（専技（花き）、園芸研究所花き研究室、4普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	7	実需者ニーズに対応したバン用小麦「ゆめかおり」高品質安定生産のための栽培技術の確立	R4 ～ R8	土地利用型作物	・実従者ニーズに対応した高品質「ゆめかおり」の栽培技術の確立と、水田でのバン用小麦の収量・品質安定化に係る栽培・適正施肥技術について検討実証する。	・技術体系化チーム（専技（普通畑作物）、農業研究所作物研究室、5普及センター）	（県）農業総合センター運営費
栃木県	8	広域営農システムの推進	R3 ～ R7	経営	集落営農の組織課により担い手の確保を図る ・関係機関団体と広域営農システムの推進体制を整備 ・広域離農システムビジョンの作成 ・集落営農組織再編・合併のための話し合いの場を設け、実施する。 ・集落営農組織リーダーに対する巡回支援	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	9	土地利用型経営体における露地野菜の導入推進	R3 ～ R7	稲作 野菜	水田経営の収益確保のために、水田を活用した露地野菜の導入や機械化による省力栽培の確立を図る。また、新たな産地を育成する。 ・土地利用型園芸導入展示ほの設置と現地検討会開催 ・各機械メーカー等と連携した機械実演会の開催 ・関係機関と連携し、新たな産地化に向けたリーダーの発掘	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	10	いちご新品種「とちあいか」の普及推進	R3 ～ R7	野菜	本県育成品種「とちあいか」は、生産者数、面積とも増加しているが、「柳葉症」や「先つまり果」等の生理障害が発生することから、技術的解決策を示す必要がある。 ・特性把握及び栽培技術の確立 ・実証展示ほ ・普及指導員調査研究活動・モデル農家における定期的な生育及び品質調査	J A、全農とちぎ、市町、いちご研究所	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	11	にらウォーターカーテン等を利用した連続収穫技術の推進	R3 ～ R7	野菜	No.1新品種とウォーターカーテン等を利用した連続収穫技術の導入により、飛躍的な単収向上を図る。 ・新品種（ゆめみどり）の普及推進 ・農試と連携した、ウォーターカーテン等を利用した連続収穫栽培の技術確立及び普及推進 ・実証展示ほ、講習会、現地検討会等の実施	J A、全農とちぎ、市町 農業試験場	
栃木県	12	環境制御によるトマトの単収向上	R3 ～ R7	野菜	炭酸ガス、温度管理、採光技術、誘引方法の工夫等による、トマト単収のさらなる向上を図る。 ・農試等と連携した新たな環境制御技術の検証及び導入推進 ・長段どり誘引法の推進 ・講習会、現地検討会等の実施 ・普及指導員調査研究の実施	J A、全農とちぎ、市町 農業試験場	
栃木県	13	ぶどう「シャインマスカット」の普及推進	R3 ～ R7	果樹	消費者ニーズに対応した、種なしで皮ごと食べられる品種の導入が求められている。そこで、「シャインマスカット」の導入並びに、省力化と早期成園化が図れる平行整枝を推進する。 ・実証展示ほ、調査研究の 実施及び支援	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	14	なしの早期成園化技術等導入による老木樹の改植推進	R3 ～ R7	果樹	老木化による樹勢の低下や、枝幹病害等による生産性の低下が課題となっている。そこで、早期成園化技術等の導入による老木樹の改植を推進し、経営の安定と産地強化を図る。 ・実証展示ほ、調査研究の 実施及び支援 ・現地検討会等の支援	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	15	あじさい「きらきら星」等の普及推進	R3 ～ R7	花き	本県育成品種「きらきら星」は栽培技術が確立されつつあるが、「バラソロロマン」「エンジェルリング」「プリンセスリング」の3品種は栽培が浅いことから、栽培特性を把握し、普及拡大と品質向上を図る。 ・農試と連携した特性把握及び栽培技術の確立・実証展示ほ ・現地検討会・普及指導員調査研究会	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	16	主食用米から飼料用米等への転換推進	R3 ～ R7	稲作	飼料用米等への円滑な作付け転換や主食用米並の所得を確保するため、低コスト栽培技術及び多収品種の導入・普及を図る。 ・飼料用米の栽培技術指導 ・低コスト省力化栽培技術実証展示ほ運営支援 ・農試と連携した多収品種特性把握と栽培技術の確立	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	17	二条大麦「もち絹香」の普及推進	R3 ～ R7	作物	もち性大麦はβ-グルカンが多く、食感が良いことから需要が増加しているため、もち性の食用大麦の産地形成に向けて、本県オリジナル新品種「もち絹香」の普及推進を図る。 ・モデル展示ほの設置 ・新規栽培者確保に向けた資料提供 ・栽培技術検討会の実施 ・安定種子確保に向けた種子場の確保支援	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	18	スマート農業技術導入による畜産経営の向上	R3 ～ R7	畜産	主要なスマート農業技術(搾乳ホット・哺乳ホット・分娩監視システム・発情発見システム)導入による畜産経営の向上を図る。 ・調査研究、現地検討会等の実施支援	J A、全農とちぎ、市町 酪農協	
栃木県	19	WCS用稲極短穂茎葉型品種(つきはやか(早生)・つきあやか(中生)・つきすずか(極晩生)の作付面積拡大による飼料自給率の向上	R3 ～ R7	畜産	極短穂茎葉型品種は、収が少なく茎葉糖分が高く、牛の嗜好性が高いことから畜産農家の評価が高く、今後の稲WCSの主力となると思われる。このため茎葉型品種の作付け拡大により、飼料自給率の向上と畜産経営の安定を図る。 ・給与実証、展示ほ、現地検討会、調査研究等の実施支援	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	20	大豆の単収向上と作付拡大	R4 ～ R7	作物	減少傾向にある大豆の単収の向上を図るため、改善マニュアルに基づいた栽培方法を普及する。 ・生産現場におけるマニュアルの有効性の実証と普及 ・簡易可給態窒素分析と収量の検証 ・実証展示ほ、講習会、現地検討会の開催	J A、全農とちぎ、市町 農業試験場	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
群馬県	21	「営農支援カルテ」を活用した新規参入者の定着支援	R3 ～ R5	就農 経営	○現状及び課題 就農希望者に対して研修や資金などで支援することで、農外から新たな人材が農業に参入している。しかし、農業者が高齢化し、担い手が減少する中で、産地が維持・発展するためには、計画的な人材確保・育成が重要である。 ○目標を達成するための普及活動 就農5年以内の新規就農者をフォローアップ支援対象農家と設定し、各普及職員が実施した個別対応・研修会等をクラウド上の営農支援カルテに入力し、情報共有と多角的な視点による支援により、新規就農者の定着を図る。 ○目標とする成果 ・フォローアップ支援対象農家 106名 ・フォローアップ支援対象農家の定着率 100%	技術支援課普及指導室 農業構造政策課 各農業事務所 市町村 JAグループ	(県) がんばる新農人応援事業
群馬県	22	生産工程管理 (GAP) の普及推進 (農作業安全を含む)	R3 ～ R5	生産工程管理 農作業安全	○現状及び課題 GAP導入を令和元年度の100組織から、令和7年度までに140組織とすることを目標とする。農業者に対する農作物の安全確保、環境保全型農業への取組、農作業安全と事故防止のための意識向上のため、「群馬県GAP実践マニュアル」等の活用により、GAPの定着化及び高度化を図るとともに国際水準GAPの取組を推進する。併せて農作業安全に対する意識啓発を行う。 ○課題解決のために実施する活動内容 ・GAP未導入産地に対し、研修や説明会等を通じて、GAPの理解促進を図るとともに産地のリーダーを養成する。 ・PDCAサイクルによる農場点検の実践を増加する。 ・第三者認証取得および取引先との点検の実施を増加する。 ・「農作業事故防止対策の推進」、「安全指導体制確立」、「安全指導者の養成」を行い、農作業安全に対する意識啓発を図る。 ○目標とする成果 ・GAP取組組織数 130組織 ・農作業死亡事故件数 0件	技術支援課普及指導室・生産環境室 各農業事務所 農林大学校 JAグループ	
群馬県	23	「ぐんまのウメ」産地再生支援	R3 ～ R5	果樹	○現状及び課題 本県のウメ産地は生産者の高齢化や後継者不足に加え、樹の老木化により生産量が低下するとともに、需要の減少から価格が低迷し、生産意欲の低下により放任園が急増するなど危機的状況に陥っていた。しかし新品種育成により産地は新たな局面を迎えている。そこで、関係機関が一体となって①生産・産地対策、②流通・販売対策、③加工・商品開発を3本柱として、総合的に産地振興に取り組み、次世代につなげるウメ産地への再生を目指す。 ○課題解決のために実施する活動内容 出荷システム改善、新品種の導入効果実証及び生産安定、潜在需要を喚起する流通販売対策の支援を行う。 ○目標とする成果 1 出荷システムの改善 収穫予測の活用・適期収穫の推進 2 新品種「群馬U6号」の生産安定 群馬U6号の栽培マニュアルの作成 3 老木樹の改植の推進 改植面積 0.6ha → 3.6ha	技術支援課普及指導室 農政課 蚕糸園芸課 ぐんまブランド推進課 各農業事務所 農業技術センター 市町村 JAグループ	
群馬県	24	ICTを活用したスマート農業の普及支援	R3 ～ R5	稲作 野菜 花き スマート農業	近年、様々な社会問題を解決するツールとして情報通信技術 (ICT) は大きな期待を寄せられている。そこで、ICTを活用した収量コンパインによる経営安定、水位センサーの展示実証、環境制御技術を用いた生産性向上、地理情報システム (GIS) や無人航空機 (UAV) を活用した調査の省力化について、実証を行う。これらの実証で得られた結果をもとに、ICTを活用したスマート農業の普及を図る。	技術支援課普及指導室 各農業事務所 農業技術センター JAグループ 農業機械メーカー	(県) ぐんま農業イノベーション推進事業
埼玉県	25	施設野菜栽培の高度化支援	R2 ～ R4	野菜	1 農林振興センターと連携し、きゅうり、トマト、いちごについて環境制御技術を取り入れたモデル経営体を拠点に栽培技術の実証を行う。 2 これまでの実証結果を普及させるため、各地域で研修会や検討会を開催することにより、意欲的な生産者に環境制御技術を習得させる。 3 県内の生産者の情報共有や環境制御技術の普及を図るため、広域的な研修会を開催し、生産者の交流を促進させる。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、栽培技術の実証や広域的な研修会を開催する。	(県) スマート農業普及推進事業 (県) 施設園芸先端サポート技術導入事業
埼玉県	26	新種・改植と優良品種導入によるなし産地の活性化	R2 ～ R4	果樹	1 なし産地の新種、改植の気運を高めるとともに、農林振興センターと連携し、研修会や巡回指導を通じて早期成園化技術の導入による新種や改植を推進する。また、白紋羽病対策として温水点滴処理技術を推進する。 2 情報提供や講習会を開催し、優良品種である、彩玉、あきづき、甘太の導入を推進する。 3 秋冬期の温暖化が原因とされる幸水の芽枯れや枝枯れを防止するため、施肥改善の現地実証と情報発信を行う。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、研修会の開催や巡回指導を行い、老木園の改植や新種を進め、なし生産を振興する。	なし

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
埼玉県	27	気象変動に適応した花きの生産新技術の実証と普及	R2 ～ R4	花き	1 施設栽培ユリの高温期の作型では、過剰施肥により品質低下が問題となっているため、湛水処理技術を実証する。またバラについては温室外張り用遮熱塗料、宿根アスターではヨトウガ類の防除対策として緑色LED防虫灯を利用した防除の実証を行う。 2 鉢物・苗物の品質改善については、ヒートポンプの効率的利用や肥培管理の改善により、高温期の技術対策を検討する。また、ウイルス病対策として、難防除害虫であるアザミウマ類の発生消長調査と情報提供や、LED灯を利用した防除方法を実証する。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、栽培技術の実証や、生産者への巡回指導や講習会を通じて技術の導入支援を推進する。	なし
埼玉県	28	新たな自給飼料の取組み拡大	R2 ～ R4	畜産	1 農研機構では自給飼料の生産性を向上させるため、新品種「つきすずか」や「粳米サイレージ」などの新技術を積極的に開発している。そこで、「はまさり」を利用している酪農家で「つきすずか」の栽培実証とWCSの調製・利用の理解を進める。 2 WCSコムギについては、研修会の開催やWCSコムギ実証展示ほの設置により、利用機運の醸成を図る。	農業革新支援専門員は関連団体等と連携して、展示ほの設置や現地検討会の運営を支援し、新たな自給飼料への取組の啓発を行う。	(県) 畜政推進対策事業
埼玉県	29	気候変動に対応した栽培技術の確立支援	R3 ～ R5	稲作 普通畑作	1 農業技術研究センター水稻育種担当と連携し、有望な水稻の高温耐性品種の実証ほを設置し、現地適応性を把握する。 2 農業技術研究センター水田高度利用担当等と連携し、主要大豆産地での「里のほほえみ」晩播ほ場での生育特性を把握する。	1 農業革新支援担当は、実証ほの設置及び農業技術研究センターや農林振興センターとの情報収集、普及指導員への支援を行う。 2 農業革新支援担当は、普及指導員に対して実証ほの設置や調査等の支援を行い、普及指導員は実証ほの調査データ等をもとに生産者への巡回指導を行う。	なし
埼玉県	30	経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	R3 ～ R5	6次産業化	1 各農林振興センターと連携した埼玉県6次産業化サポートセンターの円滑な運営により、農業経営の方向性を明確にするため事業計画の策定を支援する。 2 事業計画の目標達成に向け、「農業の6次産業化支援事業」を活用するとともに、よろず支援拠点等と連携し、商品化に向けたパッケージデザインや加工方法、販売方法等を支援する。 3 6次産業化ネットワークミーティング、農商工連携フェアの開催により、異業種連携による新商品開発と販路開拓を支援する。 4 学識経験者等を委員とする地域検証委員会を設置・運営し、6次産業化に取り組み、経営改善を目指す農業者等を選定し、民間の専門家による支援を行う。	各農林振興センターの普及指導員と連携し、経営計画書等の作成支援と実現に向けた支援を行う。	(県) 埼玉農商工連携推進事業 (県) 農業の6次産業化支援事業
埼玉県	31	農業経営法人化の推進	R3 ～ R6	経営	1 農林振興センターと連携し、普及指導員による法人化相談を支援することで、法人化への意思決定や経営計画の策定、法人化手続きを推進する。また、経営シミュレーション活用等により普及指導員の経営分析能力の向上を支援する。 2 法人化した経営体等の生産、労務、販売、財務等のフォローアップや経営継承対策等を農林振興センターとの連携により支援する。 3 農業経営相談所と連携し、農業経営者サポート事業における農業経営法人化相談体制の整備、支援チームによる相談者の経営課題解決を支援する。	1 農林振興センター担当者と連携し、認定農業者、農業法人、関係機関への支援を行う。 2 農業支援課と連携し、法人化セミナー開催、農業経営法人化推進事業の実施、認定農業者への経営支援を行う。	(県) 農業経営法人化推進事業 (県) 農業法人グレードアップ事業
埼玉県	32	安全安心な狭山茶生産の支援	R3 ～ R5	生産工程管理	1 狭山茶産地ぐるみのGAP取組推進 農林振興センターと連携し、GAPの取り組みに意欲のある生産者に対し、工程管理やリスクの把握などの取組を支援する。また、茶商や茶工場に働きかけ生産者農家等地域ぐるみ、集団ぐるみでのGAPの取組推進を行う。 2 輸出茶生産へのGAP活用 海外への輸出や量販店への販売、加工原料としての販売に取り組んでいる生産者に対し衛生管理、リスク管理としてのGAPの活用を推進する。 3 国際規格GAP認証の継続支援 ASIAGAPの認証取得に取り組む生産者集団、個人に対し、リスクの検討・評価、作業手順の見直しや集団認証における内部監査等の支援を行う。 4 HACCP義務化に向けた助言・支援 茶業関係団体の協力のもとHACCPの実施が義務化となる茶業者を把握し、HACCP実施にかかる対応(業界ガイドラインの理解促進・自園のリスク分析・手順書の作成・実施結果を踏まえた見直し等)について周知・支援を行う。	1 農業革新支援担当は、ASIAGAP認証に取組む生産者や自販農家への支援を行うとともに、普及指導員への支援、農産物安全課、生産振興課との活動連携を行う。 2 普及指導員は、管内の生産者への巡回や研修会を通じてGAPやHACCPの導入推進やS-GAPの取組支援を行う。	(県) 埼玉スマートGAP推進事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
千葉県	33	高収益作物を含めた水田 農業の経営安定と確立	R4 ～ 7	稲作	○地域の現状と課題 ・水田に向けた高収益作物等の県内事例が少ない。 ・湿田の排水対策や重粘土地帯で土壌改良や高い管理技術など取組のハードルがある。 ○目標を達成するための活動方法 ・高収益作物等の生産技術の改善と生産体系を確立するため、水田活用の土づくりや排水性の改善指導、水田利用の高収益作物等のモデル事例作成と推進方法を提示する。	○関係機関との役割分担 ・政策支援や補助事業等を活用するため綿密な関係機関との情報共有や協力体制を整える。	(国) 現地課題調査研究事業、耕作条件改善事業 (県) 経営体育成事業、集落営農加速化事業
千葉県	34	労力補完を核としたさつまいも既存産地の維持拡大と新産地の育成	R4 ～ 7	野菜	○地域の現状と課題 ・千葉県のさつまいもは、近年価格が安定しているものの、栽培面積が減少している。このため、既存産地維持と新産地育成が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・育苗作業の省力化を図るため、外部委託を含めた新たな育苗体系を検討、推進する。 ・基腐病対策のため、関係機関と連携して、防除指導やトレーサビリティの確保を推進する。 ・新産地育成のため、関係機関で連携して試作実施地区を支援する。	○関係機関との役割分担 ・既存産地の関係農業事務所、全農ちば、関係農業事務所と連携し、各地で取り組む省力化方を共有するとともに、基腐病対策の体制を強化する。 ・新産地育成に対しては、全農ちばや園芸協会等と連携し、試験栽培(販売を含む)を成功させる。	
千葉県	35	ねぎ生産拡大のための新たな担い手の育成	R4 ～ 7	野菜	○地域の現状と課題 ・本県主要品目であるねぎは、高齢化により経営体が減少している。 ○目標を達成するための活動方法 ・既存の生産者の規模拡大と新規就農者の定着・技術指導に取り組み、産地維持を図る。	○関係機関との役割分担 ・全農ちば、園芸協会と連携し、生産技術対策の確立と販売規格の更新による販売環境改善を図る。 ・各農業事務所と連携し、担い手の育成、定着のための普及活動を共有し、より効果の高い新規就農者定着と技術向上を図る。	
千葉県	36	生産の安定と拡大によるにんじん産地の活性化	R4 ～ 7	野菜	○地域の現状と課題 ・本県主要品目のにんじんは、高齢化により生産量、面積が減少し、また近年、土壌に起因する病害虫の発生が生産上の問題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・土壌病害虫の対策を確立・指導することにより安定生産を図る。 ・機械導入、共同選別機利用による経営規模拡大を図る。	○関係機関との役割分担 ・全農ちば、園芸協会と連携し、産地支援の方向性について検討するとともに、共同選別機利用推進を図る。 ・各農業事務所と連携し、土壌病害虫対策の確立と普及を図るとともに、機械導入等による経営規模の拡大について指導する。	
千葉県	37	単収の増加や安定生産によるトマトの生産量の維持・拡大	R4 ～ 7	野菜 スマート農業	○地域の現状と課題 ・夏秋作は夏期高温により品質・収量が不安定、冬春作は単価が低迷。上記により出荷量減少傾向。 ○目標を達成するための活動方法 ・夏秋作では暑熱対策等の導入により生産安定を図り、冬春作では環境制御技術等の普及により単収増加を図る。	○関係機関との役割分担 J A、全農ちば、千葉県園芸協会、農林総合研究センター、各農業事務所と連携し、生産技術の実証と普及を図る。	(県) スマート農業導入実証事業
千葉県	38	なし産地の生産力向上と経営改善	R4 ～ 7	果樹	○地域の現状と課題 なし産地の生産力の維持、向上と経営安定、発展のためには計画的な改植と早期成園化による収量の向上が必要である。また、担い手不足と生産者の高齢化により、産地の縮小が危惧される。 ○目標を達成するための活動方法 個々の経営規模の維持・拡大や省力技術の導入、雇用労力の確保・活用に向けて支援する。 ・生産力向上、早期成園化に向けた省力技術の導入推進 ・機械、雇用活用及び作業委託等による生産力維持拡大支援	○関係機関との役割分担 ・試験研究や行政と連携し、省力技術や早期成園化技術の普及を図る。	(国) 果樹経営支援対策事業 (県) 「輝け、ちばの園芸」次世代産地整備支援事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
千葉県	39	販売課題の検討による若手花き生産者の育成	R4 ～ 7	花き	○地域の現状と課題 千葉県は、個選による花きの出荷経営体が多く、生産者間の連携が希薄であり、県域での販売促進活動や新たな販売の取り組みが少ない。 ○課題を解決するための活動方法 各地域の学習活動や個別の販促活動を県域に広げ、普及員間の連携を強化しつつ、県域での生産者間の情報交換の場を作ることで、販売力を向上させる。 ・若手生産者の学習グループによる情報発信力向上支援 ・若手生産者の交流促進による経営者能力向上支援 ・オンライン商談会やSNS等の新たな販売促進支援	○関係機関との役割分担 ・担い手支援課は、県域の活動連携を支援する。 ・各農業事務所改良普及課は、地域の若手学習組織、団体の活動を支援する。 ・花き園芸組合連合会、園芸協会などの関係団体と連携を図り、研修会、展示会などを開催する。	
千葉県	40	収益力の高い酪農経営体の育成	R4 ～ 7	畜産 スマート農業	○地域の現状と課題 ・酪農経営体数の減少が著しく、生乳生産量が低下している。 ○目標を達成するための活動方法 ・規模拡大やスマート農業技術の導入、データに基づいた牛群管理と経営管理、若手酪農家の資質向上のための取組、自給飼料増産の取組を支援し、生乳生産量拡大や酪農経営体の収益性の向上を図る。	○関係機関との役割分担 ・農業事務所と連携し、技術指導や経営改善指導、研修会の開催を実施する。 ・畜産課と連携して畜産関係事業等を活用し、畜産総合研究センターと連携して試験研究成果の普及や技術指導を行う。	(国) 畜産クラスター事業 (県) スマート畜産推進事業、ちばの酪農夏季生産性向上対策普及事業、ちばの強い子牛づくり推進事業、現地課題調査研究事業
東京都	41	野菜類の難防除病害虫に対する防除技術の導入促進	R3 ～ R5	病害虫 野菜	・都内の農地は近隣に住宅地や公共施設等に隣接しているため、化学合成農薬の使用は難しい状況もある。また、ハダニ類やアザミウマ類などに薬剤抵抗性が発達し、防除が困難である。 ・特に問題となっている施設イチゴ、露地ナスなどの品目において、物理的、生物的防除法を中心とした防除法を用い、技術の導入、定着を図る。実証試験や現地での実証展示を行い、環境にやさしく安全安心な農作物の生産を推進する。	農業革新支援専門員が中心となり、農林総合研究センター、普及センターをメンバーとするワーキンググループにより、試験内容、進捗状況等を協議する。	
神奈川県	42	省エネルギー生産管理技術の支援による農業経営の安定化	R4 ～ R6	野菜、経営	○地域の現状と課題 海外情勢の悪化等による原油価格の高騰が多くの燃油を使用する施設園芸の経営を圧迫している。 このため、農業経営の安定化に向けて、園芸施設の省エネルギー化によるコストの削減や燃油価格が一定基準を上回った場合に補てん金が交付されるセーフティネットへの参加が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 急激な原油の高騰による農業経営への影響を軽減し、安定化を図るため、省エネルギー生産管理技術の徹底を図るとともに、施設園芸セーフティネット構築事業の周知、活用を促進する。	○関係機関との役割分担 ・JA全農神奈川県本部、神奈川県園芸協会と連携し、省エネルギー生産管理技術研修会を開催するとともにチェックシート配布により管理技術実施生産者の把握を行う。 ・JA神奈川県中央会、神奈川県農業振興課と連携し、施設園芸セーフティネット構築事業の説明会を開催し生産者の事業参加を促進させる。 ○関係機関との役割分担	施設園芸セーフティネット構築事業
神奈川県	43	低コスト施肥体系の導入支援による茶業経営の安定化	R4 ～ R6	都道府県が定める分野（茶）、経営	○地域の現状と課題 茶生産においては、足柄茶の価格がコロナ禍により令和2年から急落し、この低単価は数年先まで続くことが想定される。さらに原油価格の高騰や昨今の国際情勢に伴い、経費の多くを占める肥料の価格上昇が経営を圧迫しており、低コスト施肥体系の導入が早急に必要なため。 ○目標を達成するための活動方法 肥料価格の上昇による影響を軽減するため、安価な混合堆肥複合肥料や鶏糞堆肥の利用による低コスト施肥体系の導入を支援し、茶業経営の安定化を図る。	○関係機関との役割分担 ・JAかながわ西湘、JA秦野市、JA神奈川つくい、JAあつぎと連携し、低コスト施肥体系の導入講習会を開催するとともに、導入促進のための実証展示ほを設置する。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	44	計画的な繁殖による後継牛の確保支援	R4 ～ R6	畜産	○地域の現状と課題 これまでに、性選別精液や牛受精卵等を利用した交配計画の作成とその実行支援（プランニング）に取組み、優良後継牛の効率的な確保について一定の成果を得ることができたとともに、交配計画の実施を阻害する要因が各酪農家によって多様であること、牛床稼働率が回復し収益が向上するまで数年を要することが明確になった。これらを改善するためには、引き続き県内の多様な酪農経営に対するオーダーメイドのプランニングの実施が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 新たなモデル農家で、個別の交配支援（プランニング）を行うとともに、過去の支援農家での収益性改善の効果検証を進める。取組み成果を県内酪農家に普及し、県内の生乳生産基盤の維持につなげていく。	○関係機関との役割分担 ・神奈川県酪農業協同組合連合会と連携し、酪農家に対し本活動について周知する。 ・診療獣医師、家畜保健衛生所と情報を共有し、効果的な現場活動を推進する。 ・神奈川県畜産課と事業活用について連携していく。	かながわ酪農活性化対策事業
山梨県	45	スイートコーンの産地拡大に向けた取り組み	R2 ～ 6	野菜	○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の夏どり栽培まで、県下各地に産地があり、全国5位の生産量を誇っている。 凍霜害に強い栽培方法、台風に強い倒伏軽減対策技術等の試験研究での取り組みを産地に普及させるとともに、抑制栽培の現地実証・普及を図り、本県のスイートコーン産地のさらなる拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 1 平坦地におけるスイートコーンの生産拡大 ・凍霜害軽減技術の実証・普及 ・抑制栽培の実証・普及 2 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 ・同一マルチ年3作栽培技術の実証・普及 ・抑制栽培技術の実証・普及 ・高品質安定生産技術の確立	J A 全農やまなし：研修会の開催、販売促進 J A：実証ほの設置協力、講習会等の開催 研究：試験成績の情報提供、実証ほ設置についての助言、協力	
山梨県	46	県オリジナル品種の導入による花き産地の強化	R2 ～ 6	花き	○地域の現状と課題 山梨県花き園芸組合連合会「ふじさんアジサイ研究会」は、平成25年に組織され、ピラミッドアジサイの栽培や出荷技術の確立に向けて積極的に取り組んでいる。また、富士北麓地域花き生産協議会では、飾花用苗や鉢物の生産を希望する者が出てきており、県下全域の取り組みとして生産拡大が見込まれている。 このような中で、切り花生産において県オリジナル品種の山梨24-1は、茎が柔らかい、花色変化の揃い等の課題や小花を求める市場ニーズも上がっている。また、本年度から鉢物の出荷が始まることから、県オリジナル品種を含めた栽培技術の高度化や販売促進活動の実施等が求められている。さらに、自治体等による観光等と連携した公園等への飾花利用等を進めており、更なる定着に向けた支援が必要となっている。 そのため、研究部門等と協力して現地実証等を行い、その成果技術を生産者に提供し、出荷量の拡大と産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、販売促進等による産地の強化 ・切り花の高品質栽培・出荷技術の確立と普及 ・鉢物の高品質生産技術の確立と普及 ・技術研修会の開催支援 ・商談会等に関する情報提供、参加支援 ・県オリジナル品種等の飾花取り組み支援	市町村：補助事業導入支援 食糧花き水産課：補助事業の推進、研修会開催支援 研究部門：高品質化技術等の開発、オリジナル品種の育成、成果情報の提供 農務事務所：栽培技術指導、販売支援	
山梨県	47	水田農業の低コスト化と生産安定対策	R2 ～ 6	作物	○地域の現状と課題 主食用米の消費減少に伴い、水田をフル活用し、酒造好適米、飼料用米、WCS用稲、加工用米等の非食用米や、麦、大豆の生産拡大に取り組む必要がある。 近年、高温登熟障害や収穫期の長雨等により、水稻の品質低下が懸念され、生産安定技術の普及が望まれる。 土地利用作物生産法人等の経営規模拡大に対応するため、低コスト、省力化技術の導入や作期分散が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 水田農業の低コスト化と生産安定対策 ・水田フル活用の推進 ・米の高品質化と需要に応じた米、麦、大豆の生産拡大 ・麦、大豆等の品質向上及び生産安定技術の実証普及 ・主食米の食味向上と温暖化に対応した栽培技術の実証普及 ・ブランド米、あけぼの大豆の生産拡大支援 ・水田農業経営体の経営力強化支援 ・低コスト、省力化技術の実証・導入推進 ・スマート農業技術の情報収集と取組事例の把握	J A：栽培技術指導、補助事業導入支援 市町村：組織活動支援、補助事業導入支援、米穀の需給調整の推進 食糧花き水産課：補助事業の推進、米穀の需給調整の推進 研究：収量・品質安定化技術の開発、優良品種の検討	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	48	県オリジナル品種等の導入による果樹産地の強化	R2 ～ 6	果樹	○地域の現状と課題 果樹産地の振興を図るためには、消費者ニーズを踏まえ、本県に適した新たな県オリジナル品種等の速やかな普及・産地化が求められている。 更に、果樹のブランド化や収益性の向上のためには、高品質化、省力・低コスト化技術の普及が必要である。特に、高品質化や出荷期間の拡大に向けて、スマート農業を活用した加温ハウス栽培の確立と生産安定が求められている。 そのため、現地での栽培実証を行う中で、生産者に向けた栽培技術の発信を行い、出荷量の拡大と産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 県オリジナル品種等の生産拡大と産地化推進 ・現地モデル園等を活用した栽培技術の普及定着（栽培特性の把握、技術研修会の開催など） 2 高品質化、省力化・低コスト化技術の普及 ・スマート農業（複業環境制御システム等）を活用した加温ハウス栽培の生産安定 ・高品質化及び省力化技術の実証と導入支援	JA全農：研修会等の合同開催。加温体系の作成支援 等 JA、農務事務所：生産者への栽培指導。 新品種モデル園設置運営支援。ハウス温度事例調査 等 研究部門：オリジナル品種の栽培に関する助言 等	
山梨県	49	気象変動に応じた果樹の生産安定対策	R2 ～ 6	果樹	○地域の現状と課題 果樹の品質低下や収量減少につながる気象の影響が顕著となっている。ここ数年は、これまで経験した事がない気象現象に見舞われ、他県果樹産地では大規模災害が起きており、本県でもその危険性が高まっている。 特に本県の果樹は、露地栽培を主体とした産地であり、気象による影響をダイレクトに受ける作目であり、「天候」が作柄と品質を大きく左右する要因となっており、気象に応じた生産安定対策が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 1 ビックデータや予測値などを活用した生産安定対策 ・気象に関するデータ等の収集解析 ・予測に基づく気象対策の発信 2 気象に応じた安定生産技術の普及定着 ・病害虫対策（ももせん孔細菌病、ぶどう晩腐病等）の発信 ・生産安定を実現している優良事例の収集検証と普及	全農やまなし：気象に応じた対策技術の伝達 JA：気象に応じた対策等の情報伝達、技術対策の実証協力	
山梨県	50	やまなしGAP認証に向けた指導・審査体制の整備と取組強化	R2 ～ 6	生産工程管理（GAP）	○地域の現状と課題 食の安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み（GAP）を推進する。GAP認証の拡大により消費者等からの産地の信頼が高まり、生産者（生産団体）の経営強化にも寄与する。 県では平成29年7月から国のガイドラインに準拠したやまなしGAP認証制度を開始し、これまでのべ182者を認証した。 令和3年度は、これら180者の認証を継続させるとともに、平成30年度に認定した者の更新及び新規認証取得推進を併せて、JA生産部会（団体）等と連携し指導を強化する。 ○目標を達成するための活動方法 ・やまなしGAP認証制度の取り組み及び認証拡大 ・国際水準GAPの取り組み及び認証拡大 ・やまなしGAP指導、審査体制強化 ・やまなしGAP基準書改訂版作成 ・GAP指導員の育成、資質向上	JA中央会、全農：検討委員会およびプロジェクトチームへの参画 各JA指導員等：GAP導入推進、団体の個別指導	
山梨県	51	中核的担い手の育成に向けた活動支援	R2 ～ 6	担い手育成（就農、経営）	○地域の現状と課題 農家数の減少（過去10年で3割減）や生産者の高齢化（同、平均年齢が8歳上昇）に伴い、経営耕地面積の減少や生産額の低下につながっている。 こうした状況に対し、各地域の状況、作目の特性を踏まえ、雇用の確保、規模拡大、機械化や法人化等による経営安定を目指す動きがある。 各地域での取り組みを効果的に進められるよう支援するとともに、法人化によるメリットが得られにくいとされる果樹や、営農が成り立ちにくい条件不利地域での取り組み方策等についても推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ○中核的担い手の育成に向けた活動支援 ・普及指導員研修による経営指導能力の向上 ・法人化等経営改善事例の収集と事例集の作成 ・法人化等経営改善が進みにくい分野での、モデル的な取り組みの実施	JA、市町村、山梨県農業法人協会、山梨県農業経営相談所	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長野県	52	低コスト水稲生産と水田作の収益性向上	R4 ～ R6	稲作、スマート農業	○重点対象地区の雑草イネ防除の啓発・指導 ○水田経営複合化による高収益化の推進 ○スマート農業活用による収益向上と原価低減に資する技術確立支援	J A (展示ほ設置・運営、講習会企画) 市町村 (広報・啓発活動) J A 全農 (啓発資料作成)	地下かんがいシステム実証事業
長野県	53	ブロッコリーの生産安定と出荷期の長期化等による産地力の強化	R2 ～ R4	野菜	○ブロッコリーの生産安定と作型の前進、高温期対策を図るため、べた掛け資材等の活用や緑肥による土壌改善、高収量要因の分析、品種試験ほの設置等を行う。 ○プロジェクトチームの設置による課題解決体制の整備を図る。	J A (プロジェクトチームへの参画、実証ほ等の設置) 市町村 (地域検討会等への参画) 地域振興局 (検討会等の企画事務)	
長野県	54	諏訪ブランド農産物を支える担い手の育成	R2 ～ R4	就農、経営	○支援体制の構築等による産地を支える担い手の育成 ○担い手の個別課題解決に向けた支援等による生産安定 ○就農支援連絡会と連携した担い手確保と里親育成	J A・市町村 (巡回等個別支援連携、講習会共催) 就農支援連絡会 (就農相談、受入支援等)	就農促進プロジェクト推進事業、青年農業者等育成支援事業ほか
長野県	55	水田農業経営体の複合化、新品種・新品目導入による活性化	R4 ～ R6	稲作	○組織特性に応じた転作部門 (麦・大豆・飼料米) の強化 ○高収益作物 (園芸品目: アスパラガス・ナガイモ等) の導入推進と生産性向上 ○スマート農業技術を活用した省力化	J A (栽培講習会企画・各部会連携等) 市町村 (栽培推進事務局等)	水田農業トリプルアップ運動、中山間地域域ルネッサンス事業
長野県	56	地域性を活かした魅力あるきゅうり経営の推進	R3 ～ R5	野菜、経営	○産地強化に向けた新たなきゅうり経営モデルの提案 ○ICTを活用した病害虫診断等による生産安定 ○就農5年以内の新規就農者の栽培技術習得支援	J A (農家選定と調査、補助) 試験場 (助言、指導)	信州農業生産力強化事業
長野県	57	「御嶽はくさい」産地の再構築	R1 ～ R4	野菜	○産地維持に向けた支援体制の構築 ○病害虫の効果的な防除による単収、秀品率の向上 ○栽培経験が浅い生産者や研修生などを対象とした農業経営者の育成	J A (支援体制整備協力、指導、試験協力) 市町村 (新規就農者確保に向けた取組の検討)	野菜重点課題対策支援事業
長野県	58	梓川左岸果樹産地のステップアップに向けた担い手育成の体制づくり	R4 ～ R6	就農、果樹	○りんご産地の維持・発展に向けた新規参入者の確保と定着に向けた体制づくり ○梓川左岸の樹園地維持を担っている者の実態把握と支援検討	J A (新規就農支援里親の会等の事務局等) 市町村 (担い手育成に係る制度の運営等) 農業委員会 (農地情報の提供等)	長野県新規就農里親制度、農の雇用事業、果樹経営支援対策整備事業
長野県	59	水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成	R4 ～ R6	野菜	○水田経営の複合化を進めるための白ネギ導入と栽培技術の確立 ○収益性・労働力の分析 ○機械、施設等の導入検討	J A (モデル実証ほ設置、栽培講習会企画等) 市町村 (生産計画の相談等)	長野県水田農業経営確立指導事業、産地基盤整備パワーアップ事業
長野県	60	ピーマンの生産拡大支援	R4 ～ R6	野菜	○栽培管理技術 (被覆資材の活用、病害虫防除対策等) の向上 ○生産基盤強化に向けた新規栽培者の確保・育成、経営モデル作成等による既存生産者の規模拡大	J A (講習会の企画、調査協力等)	野菜重点課題対策支援事業
長野県	61	シャインマスカットの好適樹相への誘導と省力化による生産安定	R3 ～ R5	果樹	○北信版樹相診断指標作成等による好適樹相への誘導 ○新梢管理の省力化技術の実証 ○動画マニュアル作成等による新規栽培者技術向上	J A (優良園における情報収集等)	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
静岡県	62	スマート農業等の導入による生産力強化と環境に配慮した農業の推進	R4 ～ R7	野菜	○地域の現状と課題 ・農業・農村を取り巻く環境が大きく変化する中、生産性と持続性を両立した農業の実現が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・スマート技術の導入及び環境負荷軽減技術の実証支援、勉強会開催	○関係機関との役割分担 ・農林技術研究所、JA、JA静岡経済連、民間機器メーカーと連携し研究会を開催する。	(県) 次世代施設園芸デジタル化支援事業 (国) グリーンな栽培体系への転換サポート事業